

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第39期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ディーブイエックス株式会社

【英訳名】 DVx Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴崎 浩

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田2丁目17-22

【電話番号】 03-5985-6123(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 諏訪 聡志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田2丁目17-22

【電話番号】 03-5985-6123(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 諏訪 聡志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 中間会計期間	第39期 中間会計期間	第38期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	22,632,850	24,033,467	45,851,074
経常利益	(千円)	330,549	176,658	662,500
中間(当期)純利益	(千円)	233,207	115,996	172,913
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数	(株)	10,780,000	10,780,000	10,780,000
純資産額	(千円)	9,259,027	8,819,975	9,198,733
総資産額	(千円)	22,841,737	22,972,638	22,678,874
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	22.39	11.10	16.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	40.5	38.4	40.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	498,326	718,657	422,567
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	134,093	222,513	396,557
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	311,222	522,453	312,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,676,440	7,460,546	7,489,404

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東情勢の悪化、金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きは不透明な情勢となっています。

医療機器業界におきましては、2024年6月に診療報酬が改定され、診療報酬本体は0.88%のプラス改定、材料価格は0.02%のマイナス改定となりました。医業利益率が低下傾向にある中、昨今の物価高騰による費用の負担増や医療従事者の賃上げなどの影響で医療機関を取り巻く経営環境は厳しさが増し、より一層、業務の効率化が求められます。

このような情勢のもと、当社では、持続可能な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器のニーズを捉えた最適な商品やサービスの提案に努め、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ293,763千円増加し、22,972,638千円となりました。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ672,522千円増加し、14,152,663千円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ378,758千円減少し、8,819,975千円となりました。

経営成績

当中間会計期間の経営成績は、不整脈事業及び虚血事業が好調に推移した一方、人件費の増加や戦略的な経費支出を積極的に行ったことから、売上高24,033,467千円(前年同中間期比6.2%増)、営業利益177,336千円(前年同中間期比45.2%減)、経常利益176,658千円(前年同中間期比46.6%減)、中間純利益115,996千円(前年同中間期比50.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不整脈事業は、主に、電気生理検査用カテーテル及び冷凍アブレーション用カテーテルの販売数量が増加したことから、当中間会計期間の売上高は20,446,760千円(前年同中間期比4.9%増)、セグメント利益は2,003,766千円(前年同中間期比2.5%増)となりました。

虚血事業は、主に、自動造影剤注入装置関連及びその他消耗品の販売数量が増加したことから、当中間会計期間の売上高は1,399,239千円(前年同中間期比20.9%増)、セグメント利益は163,095千円(前年同中間期比9.7%増)となりました。

その他は、売上総利益率の低いTAVI及びTEVAR等の販売数量が増加する一方、売上総利益率の高い自社企画品の販売数量が鈍化したため、当中間会計期間の売上高は2,187,467千円(前年同中間期比9.9%増)、セグメント利益は227,900千円(前年同中間期比0.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得718,657千円、投資活動による資金の支出222,513千円、財務活動による資金の支出522,453千円等により、前事業年度末と比較して28,858千円減少し、7,460,546千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益177,973千円に加え、減価償却費の計上185,553千円、売上債権の減少99,769千円、仕入債務の増加447,851千円、その他の増加178,942千円の増加要因があった一方、棚卸資産の増加420,866千円等の減少要因があったことから、718,657千円の資金の獲得（前年同中間期は498,326千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出147,226千円、差入保証金の差入による支出80,482千円等の減少要因があったことから、222,513千円の資金の支出（前年同中間期は134,093千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額521,252千円等の減少要因があったことから、522,453千円の資金の支出（前年同中間期は311,222千円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は6,633千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ141,376千円増加し、21,297,590千円となりました。これは主に、金銭の信託が2,000,000千円、商品が379,982千円増加し、現金及び預金が2,028,858千円、受取手形、売掛金及び契約資産が203,303千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ152,387千円増加し、1,675,048千円となりました。これは主に、有形固定資産が43,987千円、差入保証金が75,520千円、繰延税金資産が48,000千円増加し、その他が14,879千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ293,763千円増加し、22,972,638千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ666,173千円増加し、13,624,323千円となりました。これは主に、買掛金が452,709千円、未払法人税等が128,000千円、その他が75,192千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ6,349千円増加し、528,339千円となりました。これは、退職給付引当金が23,367千円増加し、その他が17,018千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ672,522千円増加し、14,152,663千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ378,758千円減少し、8,819,975千円となりました。これは主に、中間純利益により115,996千円増加し、剰余金の配当により522,227千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.4%(前事業年度末は40.6%)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,780,000	10,780,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,780,000	10,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		10,780,000		344,457		314,730

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MSS	東京都豊島区西池袋3丁目6-18	3,539,600	33.80
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	926,300	8.85
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	783,500	7.48
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	771,500	7.37
泉工医科工業株式会社	東京都文京区本郷3丁目23-13	322,000	3.07
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	240,100	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	165,300	1.58
宮川 元	愛知県安城市	136,000	1.30
戸田 幸子	長野県佐久市	134,400	1.28
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22	133,800	1.28
計	-	7,152,500	68.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は165,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分64,100株、年金信託設定分4,900株、その他信託設定分96,300株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,465,900	104,659	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 6,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,780,000		
総株主の議決権		104,659	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都豊島区高田 2丁目17-22	307,900	-	307,900	2.86
計		307,900	-	307,900	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,489,404	5,460,546
受取手形、売掛金及び契約資産	2 10,287,298	10,083,994
電子記録債権	2 1,332,469	1,433,977
金銭の信託	-	1 2,000,000
商品	1,586,090	1,966,072
その他	461,550	353,599
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	21,156,213	21,297,590
固定資産		
有形固定資産	745,697	789,685
無形固定資産	23,628	23,386
投資その他の資産		
投資有価証券	95,230	95,230
差入保証金	241,497	317,017
繰延税金資産	380,000	428,000
その他	36,607	21,728
投資その他の資産合計	753,334	861,975
固定資産合計	1,522,661	1,675,048
資産合計	22,678,874	22,972,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,234,790	12,687,499
電子記録債務	99,972	95,114
未払法人税等	-	128,000
賞与引当金	282,175	297,304
その他	341,211	416,404
流動負債合計	12,958,150	13,624,323
固定負債		
退職給付引当金	473,761	497,128
その他	48,229	31,211
固定負債合計	521,990	528,339
負債合計	13,480,140	14,152,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	8,892,865	8,485,149
自己株式	353,319	324,362
株主資本合計	9,198,733	8,819,975
純資産合計	9,198,733	8,819,975
負債純資産合計	22,678,874	22,972,638

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,632,850	24,033,467
売上原価	20,300,398	21,638,704
売上総利益	2,332,451	2,394,763
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	724,777	786,178
賞与引当金繰入額	276,136	297,304
退職給付費用	43,762	41,813
その他	963,912	1,092,130
販売費及び一般管理費合計	2,008,588	2,217,426
営業利益	323,863	177,336
営業外収益		
受取利息	11	1,393
為替差益	5,644	-
その他	1,155	750
営業外収益合計	6,811	2,144
営業外費用		
支払利息	125	302
為替差損	-	2,520
営業外費用合計	125	2,822
経常利益	330,549	176,658
特別利益		
固定資産売却益	-	1,318
新株予約権戻入益	10,222	-
特別利益合計	10,222	1,318
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	3,390	0
特別損失合計	3,390	3
税引前中間純利益	337,380	177,973
法人税、住民税及び事業税	127,173	109,976
法人税等調整額	23,000	48,000
法人税等合計	104,173	61,976
中間純利益	233,207	115,996

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	337,380	177,973
減価償却費	205,253	185,553
株式報酬費用	16,755	15,493
新株予約権戻入益	10,222	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,876	15,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,324	23,367
受取利息及び受取配当金	15	1,397
支払利息	125	302
為替差損益(は益)	5,858	2,548
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,315
固定資産除却損	3,390	0
売上債権の増減額(は増加)	62,332	99,769
棚卸資産の増減額(は増加)	301,597	420,866
仕入債務の増減額(は減少)	688,226	447,851
未払消費税等の増減額(は減少)	31,853	1,798
その他	86,789	178,942
小計	270,591	721,554
利息及び配当金の受取額	15	151
利息の支払額	125	302
法人税等の支払額	227,624	2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,326	718,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,214	147,226
有形固定資産の売却による収入	-	1,451
無形固定資産の取得による支出	6,465	1,218
差入保証金の差入による支出	28,498	80,482
差入保証金の回収による収入	6,084	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,093	222,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,678	-
配当金の支払額	312,114	521,252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	785	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,222	522,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,858	2,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	937,783	28,858
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,223	7,489,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,676,440	7,460,546

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 合同運用の金銭の信託です。

2 期末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	21,576千円	-
電子記録債権	141,089 "	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	7,676,440千円	5,460,546千円
金銭の信託	-	2,000,000 "
現金及び現金同等物	7,676,440千円	7,460,546千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	312,064	30	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	522,227	50	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

財務諸表等規則第138条の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

財務諸表等規則第139条の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	1,913,877	-	1,913,877	-	1,913,877
植込型除細動器	1,202,700	-	1,202,700	-	1,202,700
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	839,221	-	839,221	-	839,221
電気生理検査用カテーテル	5,640,769	-	5,640,769	-	5,640,769
心腔内超音波プローブ	2,053,418	-	2,053,418	-	2,053,418
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	2,970,693	-	2,970,693	-	2,970,693
熱アブレーション用カテー テル	155,175	-	155,175	-	155,175
冷凍アブレーション用カ テーテル	1,296,609	-	1,296,609	-	1,296,609
エキシマレーザー	-	105,605	105,605	-	105,605
その他	3,169,155	1,018,303	4,187,458	1,990,893	6,178,352
顧客との契約から生じる収 益	19,241,621	1,123,908	20,365,530	1,990,893	22,356,424
その他の収益	242,961	33,464	276,425	-	276,425
外部顧客への売上高	19,484,583	1,157,372	20,641,956	1,990,893	22,632,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,484,583	1,157,372	20,641,956	1,990,893	22,632,850
セグメント利益	1,954,922	148,742	2,103,664	228,787	2,332,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	1,979,486	-	1,979,486	-	1,979,486
植込型除細動器	1,177,593	-	1,177,593	-	1,177,593
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	889,094	-	889,094	-	889,094
電気生理検査用カテーテル	5,905,630	-	5,905,630	-	5,905,630
心腔内超音波プローブ	2,210,015	-	2,210,015	-	2,210,015
熱アブレーション用カテー テル(機能付き)	3,017,093	-	3,017,093	-	3,017,093
熱アブレーション用カテー テル	130,682	-	130,682	-	130,682
冷凍アブレーション用カ テーテル	1,452,699	-	1,452,699	-	1,452,699
PFアブレーション用カテー テル	52,229	-	52,229	-	52,229
エキシマレーザー	-	107,791	107,791	-	107,791
その他	3,363,589	1,268,820	4,632,409	2,187,467	6,819,877
顧客との契約から生じる収 益	20,178,115	1,376,611	21,554,726	2,187,467	23,742,194
その他の収益	268,645	22,628	291,273	-	291,273
外部顧客への売上高	20,446,760	1,399,239	21,845,999	2,187,467	24,033,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,446,760	1,399,239	21,845,999	2,187,467	24,033,467
セグメント利益	2,003,766	163,095	2,166,862	227,900	2,394,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 当中間会計期間より、新商品が販売されたことに伴い、「PFアブレーション用カテーテル」という項目を新たに設けております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	22円39銭	11円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	233,207	115,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	233,207	115,996
普通株式の期中平均株式数(株)	10,414,368	10,452,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	522,227千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。